

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	障がい者就労体験補助金			事務事業コード	32111	
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者	増田亮吾
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	勤労者対策の推進	施策	雇用対策の充実	
		事務事業	障がい者就労体験補助金			
		予算科目	求人、求職対策事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	奨励的補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	障がいのある方が就労支援を行なう障害福祉サービス事業所において、市内中小企業で就労体験を行う場合に、受け入れた企業の人件費負担を軽減させるための補助金。		
⑤ 積算方法	補助額＝6,000円×体験受入日数、1企業年間30,000円を限度。		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	障がい者雇用への企業理解を深め、障がい者雇用を促進するとともに、障がいのある方の就労能力や知識を高められる訓練の場として、障がい者の一般就労に繋げる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	3	3	3	3
実際の支出件数	0	0	0	
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	
② 金額（円）				
予算額	90,000	90,000	90,000	90,000
財源内訳				
一般財源	90,000	90,000	90,000	90,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	0	0	0	
予算執行率	0.0%	0.0%	0.0%	
支出額の前年度比		-	-	

③ 29年度の交付先

--

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5		
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5		
③	全ての対象者に交付している。	1				
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1				
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1				
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)				
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0		
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5		
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。					
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。					
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。					

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		#DIV/0!
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 事業の利用促進。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 障害者雇用についての理解を深めていただき、障がい者就労のきっかけにってもらうよう更なる周知を図る。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------